「生理の貧困」支援のためのガイドブック

鹿児島県

新型コロナウイルス感染症の拡大は、女性の雇用や生活に大きな影響をもたらし、もともと存在していた「生理の貧困」の問題が表面化しました。経済的な理由等により生理用品を購入できないことのみならず、様々な事情が背景にあり、女性の健康や尊厳に関わる重要な課題として、この問題に取り組もうという動きが全国的に広まっています。

県内においても、行政や民間のボランティア団体などを中心に、生理用品の無償配布が徐々に広がり、こうした取組を契機に必要な相談窓口へつなぐ等、困難を抱える女性の困りごとの解決に向けた支援の取組が進められています。

「生理の貧困」の問題は、経済的な問題として捉えられがちですが、令和3年10月に県が女性を対象に実施したWEB調査では、「父子家庭のため、親に買ってと言いづらかった。」、「初潮と知らなかった。」など、家庭環境や理解不足などの要因もあがっています。根本的な解決のためには、社会的な問題として捉える必要があります。

このガイドブックでは、様々な観点から「生理の貧困」についての理解を図り、地域での支援の取組を推進することを目的に、「生理の貧困」に関する背景や課題、「生理」をはじめとする女性の健康に関する必要な知識や情報、自治体の具体的・先進的な取組等の情報を掲載しています。

「生理の貧困」や女性の健康、生理を取り巻く情報を多くの人々に知っていただき、支援の取組が進められることで、様々な困難を抱えながら暮らしている女性をはじめ、すべての女性が安心して健やかに暮らすことができる社会づくりにつながるよう皆様の御理解・御協力をお願い申し上げます。

令和4年8月　鹿児島県

index

1　生理の貧困とは

「生理の貧困」に陥る理由 p3

「生理の貧困」が生じている背景 p3-4

「生理の貧困」がもたらす影響 p4-5

2　「生理の貧困」に寄せられた様々な声 ～鹿児島県WEBアンケート調査等から～ p6-7

3　自治体の取組事例 p8-11

生理の貧困とは

一般的には、経済的な理由により生理用品を購入できないことと理解されているが、家庭や家族の事情によって生理用品が手に入らないこと、あるいは生理によって生じる痛みへの対処や不快さの解消に対する知識等が不足していることなども含まれ、一時的な生理用品の手当だけでは解決できない様々な問題が、人それぞれにあることを理解することが大切である。

「生理の貧困」に陥る理由

1 reason 経済的困窮

経済的な理由で、生理用品を買えないあるいは十分に買えない状態。「携帯電話にお金は出せる。服や化粧品は買えるのに、月々300円が出せないのか。」との意見を聞くが、生理用品は毎月必要なもの。消耗品であるため、不衛生で不健康なことと分かっていても、生活費を捻出するために結果的に、生理用品代を削って対応せざるを得ない人もいる。

2 reason 家庭や家族の事情

家庭や家族の状況で、生理用品が手に入らない。愛情不足の親によるネグレクトや虐待で、生理用品が買い与えられない、あるいは、父子家庭で父親に言えず小遣いから調達しているなど、家族の無理解やコミュニケーションのとりづらさなどの事情がある。

3 reason 性に対する理解や知識の不足

生理との付き合い方は、親の教えや学校で習うことが一般的だが、日本では、女性の体の仕組みや生理について十分に学ぶ機会が少なく、本人を含め、親や周囲の人も正しい知識の習得ができていないことが多い。

「生理の貧困」が生じている背景

生理の貧困は、コロナ禍の影響の中で、貧困に陥った女性の問題として社会的に取り上げられるようになったが、これまで女性の体や生理に関することが、女性の尊厳や人権に関わるものとして捉えてこられなかった。また、ジェンダー※に起因する社会的な構造も要因とされている。

※ジェンダー：「社会的・文化的に形成された性別」のこと。

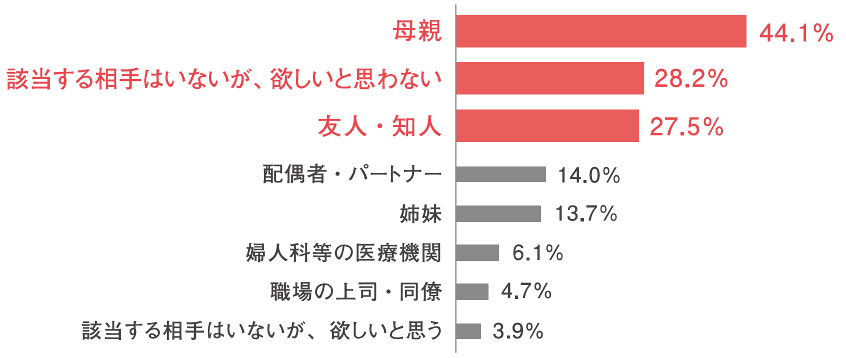
1 background 生理を話題にしづらい風潮

生理は女性の性に関することであり、「恥ずべきもの」「隠すべきもの」とされ、話題にできず、抱えている悩みや辛さも相談しづらい。

悩んでいても、他人と比較できないため自分の状況が分からない。同性でも、重い症状の辛さを理解できないこともある。また、友人と話をして、初めて自分が「生理の貧困」の状態であることに気づいたという人もいる。生理の話題がオープンでないことが、社会的な無理解や誤解を生じさせている。

Q 生理全般について気軽に話せる相手

(複数回答可・一部抜粋)

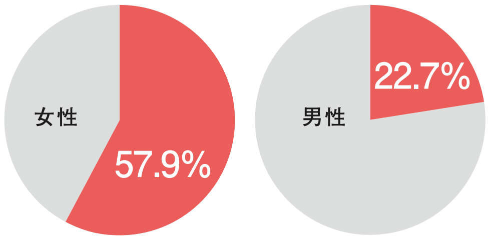


「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」（厚生労働省）

2 background
貧困とコロナ禍の女性への影響

女性は男性と比べて賃金が低いことや非正規雇用労働の割合が高いことを背景に、経済的困窮に陥りやすい社会構造となっている。また、ひとり親世帯の母親や若年女性、単身女性など月経周期にある生殖年齢期の女性たちの貧困割合は高く、女性の貧困は生理の貧困に通じている。
コロナ禍では、女性の多い産業（飲食業、宿泊業等）における就業者の減少や、非正規雇用労働者の休業・雇い止めが生じるなど、女性の貧困が顕在化した。

非正規雇用者の割合【鹿児島県】



働く女性の57.9%が「非正規」での就労

「平成 29 年就業構造基本調査結果～鹿児島県の概要～」県統計課

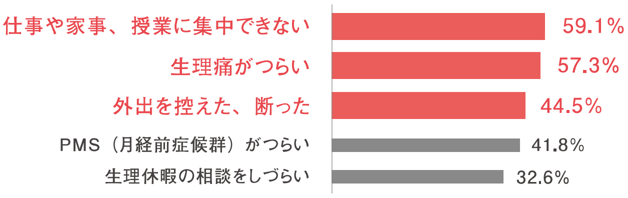
「生理の貧困」がもたらす影響

生理用品が手に入らない、あるいは生理の症状や痛み、不快さを解消できないという状況は、日常生活に大きな支障をきたし、様々な機会の損失につながるとともに、感染症や重大な病気を招くこともある。

1 influence
理解不足による機会の損失

生理についての知識が不足していることによって、本人が痛みや症状に対する適切なケアができていなかったり、周囲からの配慮を欠いた言動を発せられ、外出を控えたり学校や仕事を休んだりする人もいる。生理の貧困は、女性の機会損失にもつながっている。生理に関する様々な症状による、1年間の労働損失は4,911億円になるとされており、社会全体にとっても大きなマイナス要因である。

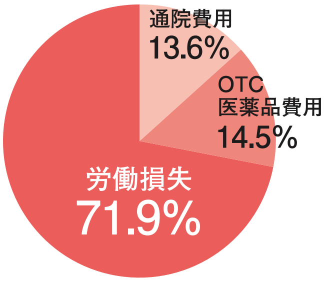
Q これまで生理によって、どのような影響や不安・悩みがありましたか？
(複数回答可・一部抜粋)



「生理の貧困」に関する WEBアンケート調査（鹿児島県）

月経随伴症状※による1年間の社会経済的負担

※月経随伴症状：月経前や月経中の不快な症状の総称であり、月経前症候群と月経困難症を合わせた概念です。



内訳	推測額
通院費用	930億円
OTC 医薬品費用	987億円
労働損失	4,911億円

総額 6,828億円

※OTC医薬品：一般用医薬品

経済産業省ヘルスケア産業課「健康経営における女性の健康の取り組み」(平成31年3月)

2 influence
心身の不調や病気の原因

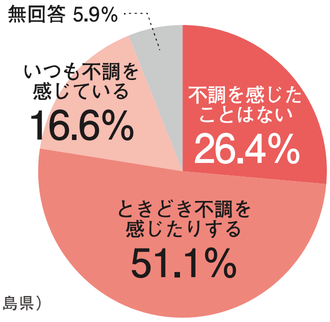
生理用品を交換できないあるいは長時間使用やトイレットペーパー等で代用することは、かゆみやかぶれの原因となる。また、生理の症状や痛みは様々で、一人ひとり違うものであるが、本人や周囲の理解不足や「みんな我慢しているもの。」という思い込みにより、症状を放置してしまうことで、腹膜炎や不妊症など重大な病気を招く恐れもある。

Q 生理用品を買うのに困ったときどうしましたか？ (複数回答可)

交換する回数を減らした 81.7%
トイレットペーパーなど生理用品でないものを代わりに使った 32.3%
周りの友人や他の人に借りた、またはもらった 17.3%
学校の保健室等でもらった 2.2%
その他 5.4%

「生理の貧困」に関する WEBアンケート調査（鹿児島県）

Q 生理用品を使わなかったり、使いまわしたりすることで、心やからだに不調を感じたり、具合がわるくなったりしたことがありますか？

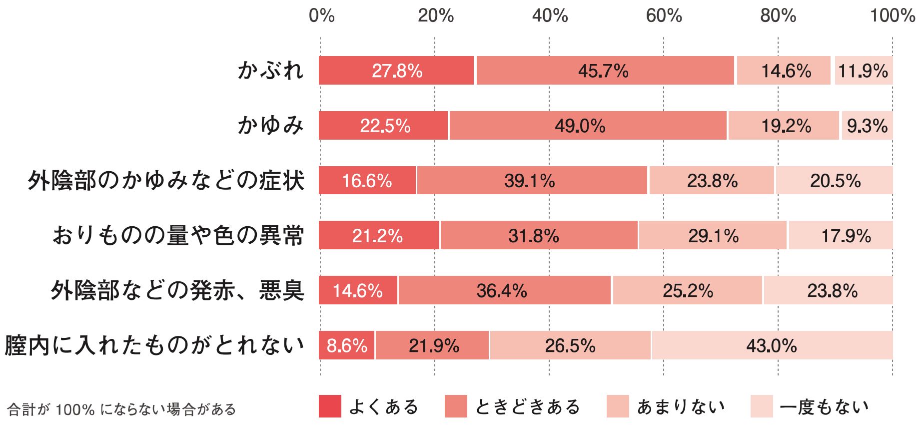


「生理の貧困」に関する WEBアンケート調査（鹿児島県）

Q

生理用品を購入・入手できないときに経験した症状

「『生理の貧困』が
女性の心身の健康等に及ぼす
影響に関する調査」（厚生労働省）



注）%表示の小数第2位を四捨五入しているため、合計が 100% にならない場合がある

生理に関係する様々な症状や病気

PMS（月経前症候群）

月経の２週間前くらいから、精神的、身体的なつらい症状が続く。お腹が痛い、下痢や吐き気もあり、日常生活に支障をきたすほど不調を感じる。月経が始まるとともに症状がおさまり、なくなっていく。

PMDD（月経前不快気分障害）

月経の２週間前くらいから、特に精神面、心の不安定さが強く出る。抑うつ気分、不安・緊張、情緒不安定、怒り・イライラなどが中心。日常生活や社会活動や人間関係に支障をきたす症状がみられる。

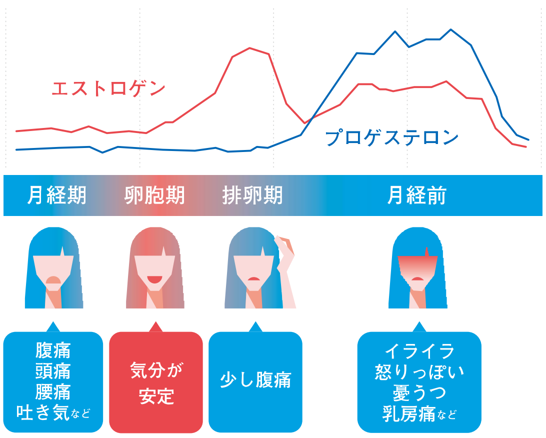
子宮内膜症

本来、子宮の内側（内腔）にある子宮内膜が違う場所に発生してしまうこと。10代後半から発生して、加齢とともに増加し、閉経期を迎えると急速に減少する。月経痛をはじめとする疼痛と不妊がおもな症状。生殖年齢層にある女性の５～10%は子宮内膜症に罹患していると言われている。

参考：厚生労働省研究班監修　女性の健康推進室ヘルスケアラボ　令和４年６月

月経周期による日常生活ホルモンの変動と心身の不調

女性ホルモンの変動によっておこる一時的な症状は、毎月様々であり、個人差が大きい。痛みや症状がひどい時は、婦人科を受診することも重要である。



出典：健康寿命をのばそう　SMART LIFE PROJECT　健康イベント&コンテンツ　「女性ホルモンとうまく付き合っていくには?～増える月経トラブルとその対処法を基礎から知ろう～」内
東京大学大学院 医学系研究科 産婦人科グラフ

COLUMN

リプロダクティブ・ヘルス／ライツ　性や生殖に関することは全て自分で自由に決める権利があること

女性は、妊娠や出産をする可能性があることもあり、ライフサイクルを通じて、男性とは異なる健康上の問題に直面する。リプロダクティブ・ヘルス／ライツとは、女性のライフステージを通して、性や子どもを産むことに関係する全てにおいて、身体的にも、精神的にも、社会的にも、本人の意思が尊重され、自分らしく生きられることである。自分の身体に関する全てのことは、当事者である女性が選択し、自己決定できる権利を有している。生理の貧困は、リプロダクティブ・ヘルス／ライツの観点から、女性の人権や尊重が脅かされていると言える。

フェムテック　新しいテクノロジーを用いた女性の健康課題の解決

Femtech（フェムテック）とは Female（女性）と Technology（技術）からなる造語で、生理や更年期などの女性特有の悩みについて、先進的な技術を用いた製品・サービスのことである。
例えば、月経周期を記録することで、PMSへの対応や、妊娠 · 避妊の準備など、自分の身体をコントロールすることができるアプリや、新しいタイプの吸水ショーツや月経カップ、布ナプキンなどの生理用品が挙げられる。

参考：フェムテックに関する経済産業省の取組 ～フェムテックで企業が変わる、社会が変わる～　令和４年６月

経済的な事情

40代・主婦
5人家族中4人が女性です。生理用品代は毎月とてもかかりますが、子供達に我慢させたくないので、自分の分を削って、変える回数を減らしています。

20代・会社員
生理痛が重くPMSで、毎月病院で処方された薬を飲んでいます。薬と生理用品代もかかるので、出費が大変です。

30代・契約社員
10代の頃、親の収入がほぼなく、アルバイト代は学費や家族の生活費にしていたので、自分の物は後回しにせざるを得ず、生理の時は大変困っていました。

10代・高校生
私は学生なので、収入がありません。家は、いつも経済的に困っていることを知っているので、生理用品について、言い出せないでいます。

生活費に占める生理にかかる生理用品代、病院代、薬代などの負担は、個人によって大きく違いがあることを、認識する必要があります。

家庭 家族の事情

10代・高校生
父子家庭のため、父親には話しづらく、収入も少ないため購入を頼みにくいです。無償配布などあれば、とてもありがたいです。

30代・パート
学生の頃、母と仲が悪く、親に生理用品を買ってほしいとお願いできず困りました。

30代・会社員
学生の頃、親が買ってくれたものが肌に合わず、別のものをお願いすると嫌な顔をされました。

子どもや学生がおかれている自分の力ではどうすることもできない状況を理解し、寄り添うことのできる社会づくりが望まれます。

支援のあり方

20代・パート
小中学生にとって生理の貧困はとても深刻です。ポーチをトイレにもっていくだけで生理と冷やかされたりして、交換頻度が減る経験をしました。保健室やトイレでの常備・配布を進めてほしいです。

30代・契約社員
生理の貧困は、児童虐待や女性の不利益、経済的な問題が絡む社会問題です。切実な問題として、確実に取り組んでほしいです。

生理の貧困は、社会的な問題として捉え、一人ひとりの状況に合わせた支援が求められています。

体調

40代・パート
時々立っていられないほどの生理痛があります。生理休暇を取りたいくらい辛く、薬を服用しながら働いています。

30代・パート
生理は女性が子どもを産むための大切な体のしくみなので、生理用品の節約をしたり、使い回しなどで身体への負担がかからないよう、安心して衛生的に過ごせる社会にしてほしいです。

生理による体調への影響は人それぞれ。日常生活に支障があるほどの人がいることを理解する必要があります。

「生理の貧困」に寄せられた 様々な 声

～鹿児島県WEBアンケート調査等から～

社会の理解

20代・正社員

生理痛での立ち仕事が辛く、座っているとサボっていると嫌みを言われることもあります。生理がどんなものか知ってもらいたいです。

50代・パート

ナプキンの配布も大事ですが、生理について、男女問わず、学習の場や啓発の機会をもっと増やしてほしいです。

50代・パート

生理の問題は個から社会全体の問題として捉えられてきています。物的な支援のみならず、女性を取り巻く問題として捉え、社会の理解が進むことを望みます。

30代・パート

トランスジェンダーの男性や病気等で子宮がない女性が抱える生理の悩みも知ってほしいです。「生理がない女性もいる」「生理は女性だけのものではない」という認識が広まれば、生理に関わる全ての人にとって、居心地のよい社会になると思います。

40代・正社員

生理は自己責任とされ、理解されないまま男性にも女性にも心無い言葉をかけられてきました。生理前から排卵まで含めると、月の半分は身体の不調がある女性がいることを理解してほしいです。

50代・パート

企業によっては生理休暇がありません。あっても理解がなく、取得しづらいところもあります。同性でも理解してもらえないこともあります。生理中でも働きやすい環境であってほしいと願います。

生理に関する知識や理解の不足、生理へのタブー視から、
これまで生理に悩む女性等の存在は潜在化していました。
社会全体で生理を正しく理解し、オープンに話し合える気運の醸成が必要です。

男性の理解

不明

周りの女性、パートナーの生理に男性は少なからず困惑する場面もあると思います。目に見えないぶん、男性としてどう接していいかも分かりにくいです。もっと生理全般について知りたいです。

30代・正社員

生理への理解は、性別や職業に関わらず、相手の立場に立って想像し、思いやれるかどうかだと思います。男女ともに小さい頃から理解を得る機会を提供してほしいです。

生理に悩み苦しむ女性等が、学習や労働の機会を失うことなく、
個性と能力を十分に発揮できる社会を実現するためには、
男性も生理について知っておくこと、
生理に悩む方に寄り添える社会のあり方を一緒に考えていくことが大切です。

CASE STUDY 自治体の取組事例

日置市　困窮者対策として生理用品の配布を開始

[特徴]

▶ 国の交付金を活用し福祉課が中心になって、困窮者対策として、市内公共施設など12箇所で窓口配布やトイレ設置を実施

▶ 実施施設には「L・R（レディ・レスキュー）」のポスターを掲示し、利用者が気づきやすいように工夫

▶ 包括連携協定を活用し、企業や団体をはじめ、地域での協力体制を整備

point 01 ～なにも聞かずに配布する仕組み～ 引き換えカードの導入！

- 名刺サイズのカードを役所や図書館などの窓口へ提示するだけで、理由を聞かれることなく生理用品を受け取ることができる。
- カードには、配布窓口や生活困窮者のための相談窓口、市HPのQRコードを記載し、携帯可能で、繰り返し使用できる。

point 02 ～図書館での引き換えカードの設置場所を工夫～

- 関係カテゴリーの本棚にカードを置き、利用者への周知を図る。
- 男子トイレにも設置し、父子家庭の父親への利用や関心を持ちにくい男性への理解を促す。

point 03 ～市民のための相談室など役所内関係部署との連携～

窓口での対応の際、支援を希望するあるいは必要と思われる相談者には、生理用品の提供について案内している。

point 04 ～学校から各家庭への周知～

学級通信を利用し、市が行っている生理用品の無料配布の取組を各家庭へ周知

[今後の展望]

継続的な支援を行うために、包括連携協定の企業や団体との意見交換等を通じて、生理の貧困の支援に対する理解促進を図り、地域との連携や協力体制を整えていきたい。

薩摩川内市　様々な悩みを抱える女性を相談へつなげるための取組

[特徴]

▶ 様々な困りごとの気軽な相談から必要な相談先へつなぐため、女性のための新たな相談窓口を設置

▶ 市内公共施設や社会福祉協議会など11箇所での窓口配布やトイレ配置を実施

▶ 生理用品の寄附を受けるため、回収箱を設置

point 01 ～女性のための相談窓口の設置を通じて、「生理をタブー視しない」場所があることを周知～

- 生理の悩みをはじめ、女性が抱える様々な困難について相談できるよう、新たな女性の相談窓口を設置し、相談と併せて生理用品を無償提供している。
- 気軽に相談できるツールとして、LINEやショートメールを活用した相談方法を導入
- カウンター窓口や完全個室などの多様な相談スペースを用意し、相談者の希望や状況に合わせた対応が可能

point 02 ～様々な相談につなげるための関係機関との連携～

薩摩川内市

- 相談者の状況に応じた支援ができるよう、ハローワークや生活支援機関などと横断的な連携を図っている。
- 生理用品とともに"相談窓口一覧表"を配布し、利用者が必要とする支援につなげる。
- 地域住民の見回りや身近な相談を行う民生委員と連携し、困難を抱えている女性を相談窓口へ案内するよう依頼

[今後の展望]

- ▶ 気軽に相談できる窓口として、更なる周知と居場所づくりに取り組みたい。
- ▶ 必要な支援を届けるため、学校等のトイレに、継続的な生理用品の配置を進めたい。
- ▶ 行政だけでなく、地域の民間団体等の自主的な取組を促すための意識づくりを行いたい。

阿久根市　民間団体や行政の連携協力による取組へ

[特徴]

- ▶ まちづくり団体の主体的な企画提案に始まり、行政と民間の連携協力へつながった。
- ▶ 駅を拠点に情報発信や啓発活動、寄附活動など、支援のための様々な取組へ拡大
- ▶ 民間ができること行政ができることを役割分担して行っている。

point 01 ～民間発案の取組を自治体がバックアップ～

課題や意識を共有化し、それぞれができることを行う。

- 助産師の発案に、民間団体「Team 阿久根華女」が協力し、企画を市へ提出。市は防災備蓄品を提供し、1か月後には生理用品を配布
- 阿久根駅の女性トイレ個室への配置。アンケート用紙も備え使用者等の意見を徴収。洗面台に支援の相談窓口を記したカードも設置。生理用品等の補充は、駅の指定管理者の協力が得られている。
- 市役所でも、市庁舎や市民交流センターの女子トイレ内の生理用品の設置を開始
- 市の職員専用サイトにおいて職員向けの周知を実施。生理についてわかりやすく伝えている漫画を紹介するなど職員の理解を図っている。

point 02 ～取組の積極的な情報発信～

活動が市の広報誌や地方紙で話題性のある取組として報じられたことによって、市民の関心が高まった。

point 03 ～継続的な取組のために寄附を実施～

- 市の防災備蓄品がなくなり、市役所の予算が手当されるまでの対応のため、寄附を募った。
- 寄附依頼のポスターを作成し、協力いただける地元の店舗で掲示。併せて、SNSを活用し生理用品や購入費用の募集を実施
- 地元商店や薬局など地域の方々の協力のもと寄附活動を行ったことで、住民への理解や協力が得られ、多くの方からの寄附につながっている。

[成果と展望]

- ▶ トイレ内でのアンケートを実施。8か月で75件の回答があり、「とても助かった。」「良い取組ですね」など多くのコメントが寄せられた。
- ▶ 「生理の貧困」という言葉自体を知らない人が多かったが、困難を抱えている人がいることを理解してもらった。
- ▶ 困っている学生がいたら助けたい。次のステップとして小中高のトイレでも同様の取組を進めていきたい。

浜松市

女性の健康や生理に関して、市民の理解促進を図り、根本的な解決につなげる

[特徴]

- ▶ 市と実施団体のNPOが、『はままつの「生理」を学ぶプロジェクト』を協働により発足
- ▶ NPOが企画提案して市が委託にて実施した生理に関する公開イベントを契機に、プロジェクトの規模を拡大、取組を継続化する。
- ▶ 生理用品の配布のみで終わらせない、リプロダクティブ・ヘルス／ライツの視点を踏まえた啓発事業として展開
- ▶ 市役所内の女性職員の意見交換会や管理職研修を通じて、働きやすい職場環境づくりを目指す。

point 01 ～生理の貧困の実態把握から～

- 市民向けのWEBアンケート調査を実施し、1割程度が「生理の貧困」状態にあると自ら回答した。
- 「生理の貧困」は経済的な問題だけでなく、周囲の理解や知識不足なども背景にあることが分かった。
- 「生理の貧困」状態にある人たちと、「生理の貧困」から遠い人たちは求める支援や施策が異なることを認識した。

point 02 ～多くの市民に知ってもらい支援への理解を広げる～

- 生理用品の正しい使用方法や身体への影響を伝え、自分のカラダを大切にして、自分らしい選択を学ぶためのイベント「生理のこと気軽ni学ぼう」を開催した。
- 生理用品メーカーの協力を得て、企業研修プログラム「みんなの生理研修」の動画視聴や、参加者によるディスカッションを実施した。
- 会場では最新の生理用品（月経カップ、経血ショーツなど）や、生理や性に関する図書の展示、生理用品の無償配布や相談コーナーも設置した。
- 令和４年度は新たに、企業や学校等を対象にした生理や女性特有の健康課題に関する出前講座も実施する。

point 03 ～職員の理解促進・意識啓発のための取組～

- 女性職員による意見交換会を実施したところ、生理に関する職場での悩みや生理休暇等の制度について様々な声があがった。この生の声を基に、管理職を対象とした研修を実施し、リプロダクティブ・ヘルス／ライツの大切さを理解する機会を創出した。
- 令和４年度は新たに、職員によるプロジェクトチームを編成し、生理等の女性特有の健康面に関する正しい知識と理解を広め、職場における課題解決策を検討することで、誰もが働きやすい職場環境づくりを目指す。

point 04 ～生理用品の配布から相談窓口へつなぐ～

- 生理用品の配布をきっかけに、必要な相談支援の窓口につないでいる。
- 生理用品が買えず困っている方は、経済的な理由以外にも、DVや虐待の被害者や、親に言えない、お金をもらえないなど様々な問題を抱えていることもあり、できるだけ早めに必要な支援の窓口につなげることが必要である。

[成果と展望]

- ▶ 公開イベントでは、性別に関わりなく幅広い層の市民の参加があった。後日、参加した企業経営者から、生理休暇が取得しやすい職場環境づくりに関する相談などもあった。
- ▶ 市では、「生理の貧困」に対する職員の理解の深まりや意識の変化が見られ、新たな庁内プロジェクトの発足や、新年度の事業費拡大につながった。
- ▶ 生理をはじめとする女性の健康について、市民の更なる理解を深めるため、企業や学校を対象とした出前講座をスタートする。
- ▶ 「生理のある人」に限らず、「生理のない人」にも理解を広げるため、「生理のない人」の参加を促したい。

滋賀県

「生理の貧困」を社会全体で考えるきっかけづくりとして、生理用品の寄附に取り組む

[特徴]

- ▶ 寄附を通して多くの方に「生理の貧困」について考えてもらうきっかけをつくる。
- ▶ LINEを用いたアンケート調査や知事と女子学生との座談会を通じて、生理の貧困の実態を把握
- ▶ 国の交付金を活用して、生理用品の提供をきっかけに様々な困難を抱える女性の相談支援や居場所の提供を行い、社会とのつながりの回復を支援

point 01 ～「生理の貧困」の実態を把握するため、アンケート調査と座談会を実施～

- 県の公式LINEを活用しアンケート調査を実施。計3,682名の女性から回答をもらい、4人に1人が「生理用品の購入や入手に苦労した経験がある」ことが分かった。
- 女子学生11名と知事による座談会を開催し、「生理の貧困」は社会全体として取り組む必要があることについて問題意識の共有が図られた。

point 02 ～ネット通販サイト（Amazon）を活用して生理用品を寄附しやすい仕組みを導入～

- 生理用品の寄附を滋賀県HP、県公式LINEで発信し、募集している。
- 寄附者の負担感を軽減するため、Amazonで運用されている「ほしいものリスト」を活用して、サイトから購入することで生理用品を滋賀県に寄附できる仕組みを導入
- 寄附者はメッセージを付けて寄附できる。県HPでは寄附者・団体名（同意者のみ）を公表している。
- 知事によるYouTubeでの呼びかけ等の効果もあり、計220名の方から寄附をいただいた。（R4.8.25現在）

point 03 ～必要な人に手に取っていただくための配慮～

生理用品は、男女共同参画センター“G-NET しが”の女性トイレと多目的トイレの個室に設置するとともに、中身が見えないように、手さげ袋のまま持ち帰れるようにしている。

[成果と展望]

- ▶ 寄附者からたくさんの温かいメッセージを寄せられ、職員もやりがいを感じながら事業に取り組めている。
- ▶ さらに多くの方を巻き込み、「生理の貧困」に関心をもってもらえるよう、寄附の取組を継続していく。
- ▶ 生理用品の提供場所に出向けない女性の方などに直接情報等を届けられるよう、民間団体と連携を図りアウトリーチ型の相談支援の取組を拡大する。

県の各種相談窓口

鹿児島県男女共同参画センター相談室

家庭のこと、仕事のこと、パートナーのこと、生き方などの性別に起因する悩みについて、専任の相談員が共に考え、相談者自身の力で問題解決へ向かうための支援を行います。また、生活上の困難を抱える女性の社会参加や就労に関する専門相談にも応じます。

http://www.kagoshima-pac.jp/functions/man_and_woman/conference-2/
鹿児島市山下町 14-50〈かごしま県民交流センター〉TEL: 099-221-6630／099-221-6631

女性の健康相談窓口

思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科的疾患及び更年期障害、予期しない妊娠を含む出産についての悩み、不妊等、女性の健康に関する情報提供や相談に応じます。

http://www.pref.kagoshima.jp/ae08/kenko-fukushi/kodomo/sodan/zyoseikenkoumadoguchi.html

かごぷれホットライン

LINEを利用した相談窓口で、自動返信システムにより 24 時間、生理や妊娠などの悩みについて自分で調べることができます。

https://www.pref.kagoshima.jp/ae08/kenko-fukushi/kodomo/boshi/kagopre.html

ひとり親家庭等就業・自立支援センター

ひとり親家庭等の自立を支援するため、就業に関する相談や就業支援講習会の実施、就業情報の提供など一貫した就業支援サービスを提供するとともに、弁護士等による養育費等の相談を行っています。

https://www.pref.kagoshima.jp/ae08/kenko-fukushi/kodomo/hitorioyajiritsusien.html
鹿児島市鴨池新町 1 番 7 号鹿児島県社会福祉センター 7 階　TEL: 099-258-2984

女性の健康に関する情報

女性の健康推進室 ヘルスケアラボ【厚生労働省研究班（東京大学医学部藤井班）監修】

女性が直面する健康課題について、正しい知識や適切な支援の方法等を女性自身のみならず周囲の方々にも理解してもらえるよう、病気についてのセルフチェックポイントやライフステージごとの健康の悩みについての対応策等について分かりやすくまとめた情報提供サイトです。

https://w-health.jp/

働く女性の健康応援サイト【厚生労働省委託事業「女性就業支援・働く女性の健康に係る情報提供事業」】

女性特有の健康課題に関する情報のほか、職場づくりのためのポイントや、企業事例、Q&A、専門家コラムなど、女性の健康と仕事に関する情報をひとまとめにした情報提供サイトです。

https://joseishugyo.mhlw.go.jp/health/index.html

お問い合わせ先

〒890-8577　鹿児島市鴨池新町 10 番 1 号
鹿児島県男女共同参画局　男女共同参画室
TEL: 099-286-2634　FAX: 099-286-5541
https://www.pref.kagoshima.jp/ab02/soshiki/danjo.html

〈監修〉公益社団法人 鹿児島県助産師会
〈参考文献〉「Nursing Today ブックレット・14　#生理の貧困—#PeriodPoverty」株式会社日本看護協会出版会
令和 4 年 8 月発行